

「港湾都市アライアンスの都市再生手法の比較研究」

—地中海港湾都市を中心として—

代表 太田浩史 (東京大学生産技術研究所 講師)

委員 平岡なつき (東京大学大学院工学系研究科建築学専攻修士課程2年)

[研究報告要旨]

1. 調査研究の目的・意義

日本の地方都市の衰退に対して、改正まちづくり三法をはじめとして様々な対策が講じられてきたが、その再生への道のりは依然として厳しい。本研究は多くの地方都市が持つ港湾に焦点を当て、その機能転換や空間再編を都市再生に繋げる方法を研究するものであり、その着想は本研究提案者が3年にわたって参画した愛媛県今治市の「みなと再生委員会」で見出された次の課題から生まれている。①港湾は都市の中心部でありつつも、所轄が港湾局である為に都市計画と一体化した活用を行うことが難しい。②物流・旅客両面における需要が低下し遊休地が生まれているにも関わらず、港湾の大幅な機能転換をはかるのが難しい。③人口10万～30万人の中小都市、いわゆる県下第2の都市には大学が存在しない場合が多く、港湾再生も見据えたシナリオを担う専門家・研究者に欠ける。④同じ課題を抱える他の中小都市との連携が少なく、再生手法そのものについて情報を欠いている。

本研究は以上の課題に際し、港湾再生が都市再生の鍵となっている地中海の港湾都市の事例が重要な示唆を持つと考え、その手法論を研究したものである。機能転換・空間再編だけではなく、上記の③、④の方法共有に関する課題を各都市がどのように乗り越えているかを見出すために、「SUDEST(地中海の港湾都市アライアンス)」、「IONAS(イオニア海・アドリア海のアライアンス)」など、再生にあたって都市間協力を行っている港湾都市アライアンスの調査を行った。港湾から都市再生手法を論じた研究が少ないだけでなく、このように港湾都市の協力体制から都市再生手法を捉える研究は国内では前例がないと思われる。また、調査対象を地中海とすることで、人口10万人～30万人の比較的小規模の港湾都市の状況に関する知見が多く得られると考えた。

2. 調査研究実施計画の概要

地中海の港湾都市再生の状況を把握し、知見を日本の港湾都市へと還元するという目的のもと、下記の研究を行った。

①「SUDEST」「IONAS」「CTUR」「RETE」の4つのアライアンスに参加している港湾都市の港湾計画の資料、文献を収集し、(a)港湾プロジェクト規模、(b)計画主体、(c)港湾の規模、物流・旅客量の推移、長期計画、(d)都市計画における港湾地区の位置づけについての分析、データベース化。

②重点研究都市を選び、アライアンスの事務局都市(ナポリ、ヴェネチア)へのヒアリング及び現地調査。

3. 結論

3-1 アライアンスに関する知見

地中海アライアンスについての調査分析を行い以下の知見を得た。

①CTUR型とRETE型の異なるアプローチ、②アライアンスを構成することによる利点③都市規模、港湾規模によるマッチング

3-2 アライアンス参加都市に関する知見まとめ

ナポリ、リスボン、ポルト、トリエステの港湾都市を調査・分析し以下の知見を得た。

①フェリーターミナル新設に伴う既存都市空間との関係の強化②交通再編の連携③建築的テーマ

3-3 日本の港湾都市への応用可能性と今後の研究の発展可能性の確認